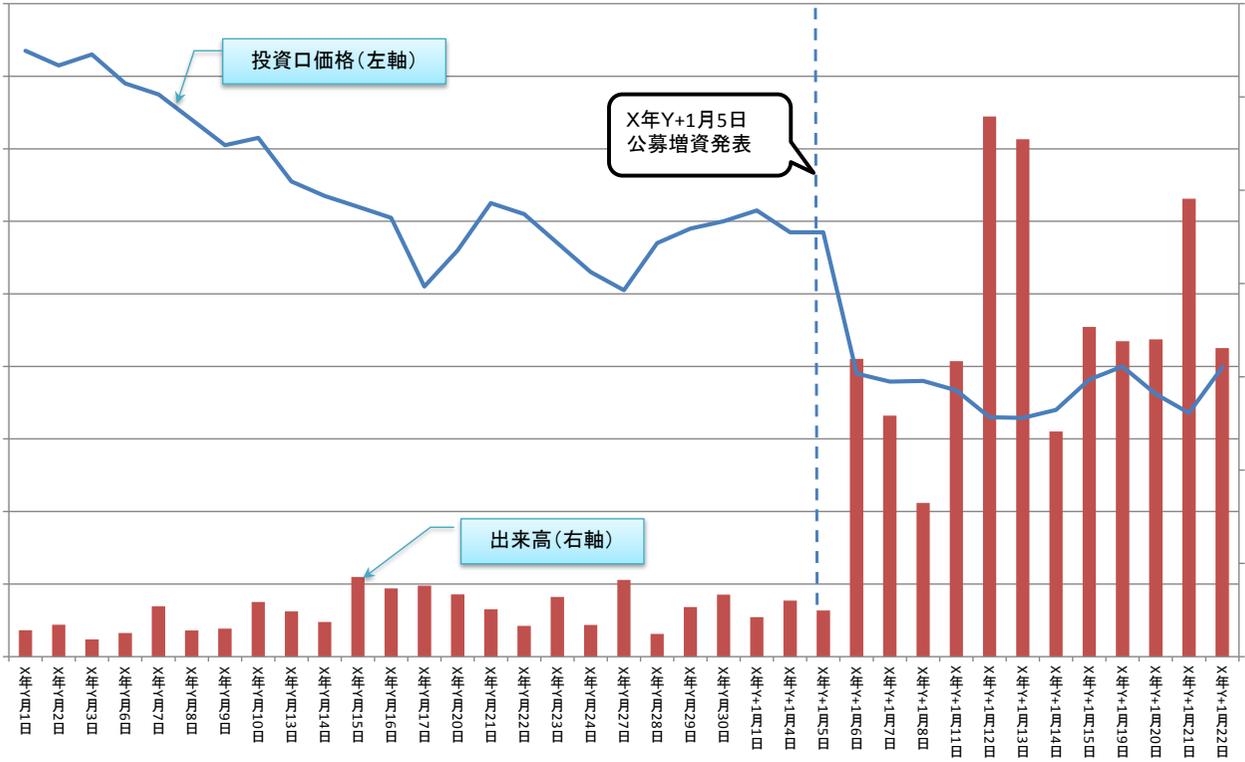


投資法人に関する情報の公表後に投資口価格が変動した事例

(参考事例1) 公募増資を発表後に投資口価格が変動したA投資法人の事例

- (1) A投資法人は、X年Y+1月5日に、公募増資の実施を発表。
- (2) Y+1月12日に増資に係る払込金額が発表され、同日時点の投資口価格の終値はY+1月5日時点の終値から約8%の下落。

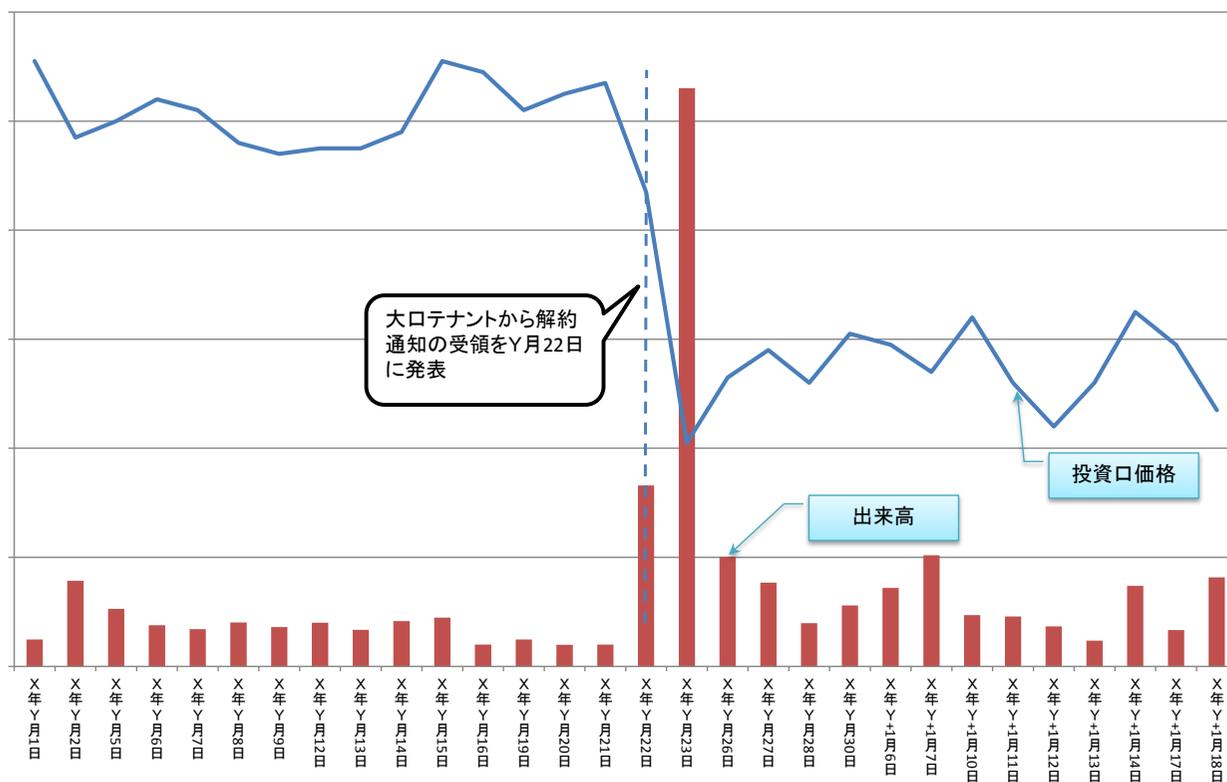
A投資法人 投資口価格推移
～公募増資を発表後に投資口価格が変動した事例～



（参考事例 2－1）大口テナントの退去を公表後に投資口価格が変動したB投資法人の事例

- (1) X年Y月22日に、B投資法人は、その総賃貸面積の1割以上を賃借しているテナントから賃貸借契約の解約通知を受領したことを発表。
- (2) その後投資口価格は下落し、Y月23日の投資口価格の終値は、Y月21日時点の終値から約10%の下落。

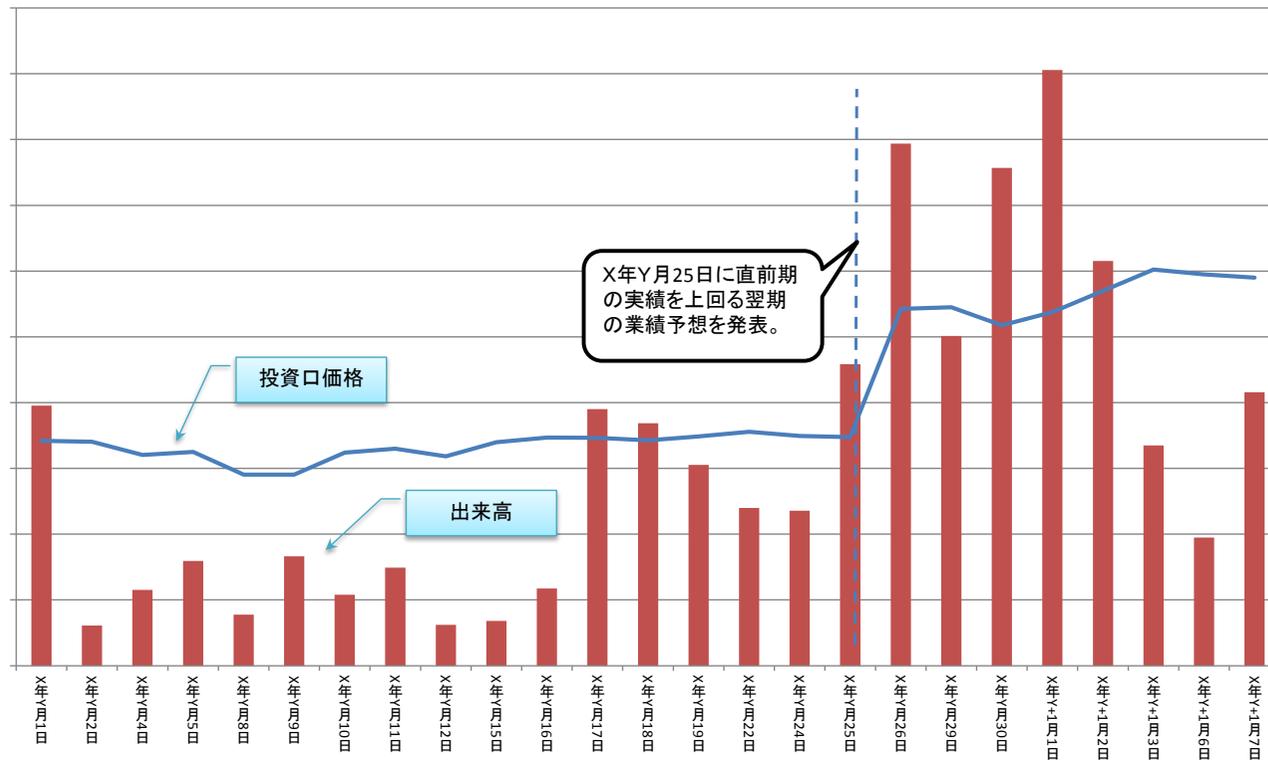
B投資法人 投資口価格推移
～大口テナントの退去を公表後に投資口価格が変動した事例～



(参考事例 2-2) 業績予想の修正を公表後に投資口価格が変動したC投資法人の事例

- (1) C投資法人は、X年Y月25日に発表した決算短信において、直前期の実績を上回る翌期の業績予想を発表。
- (2) その後投資口価格は上昇し、Y月26日の投資口価格の終値は、Y月25日時点の終値から約15%の上昇。

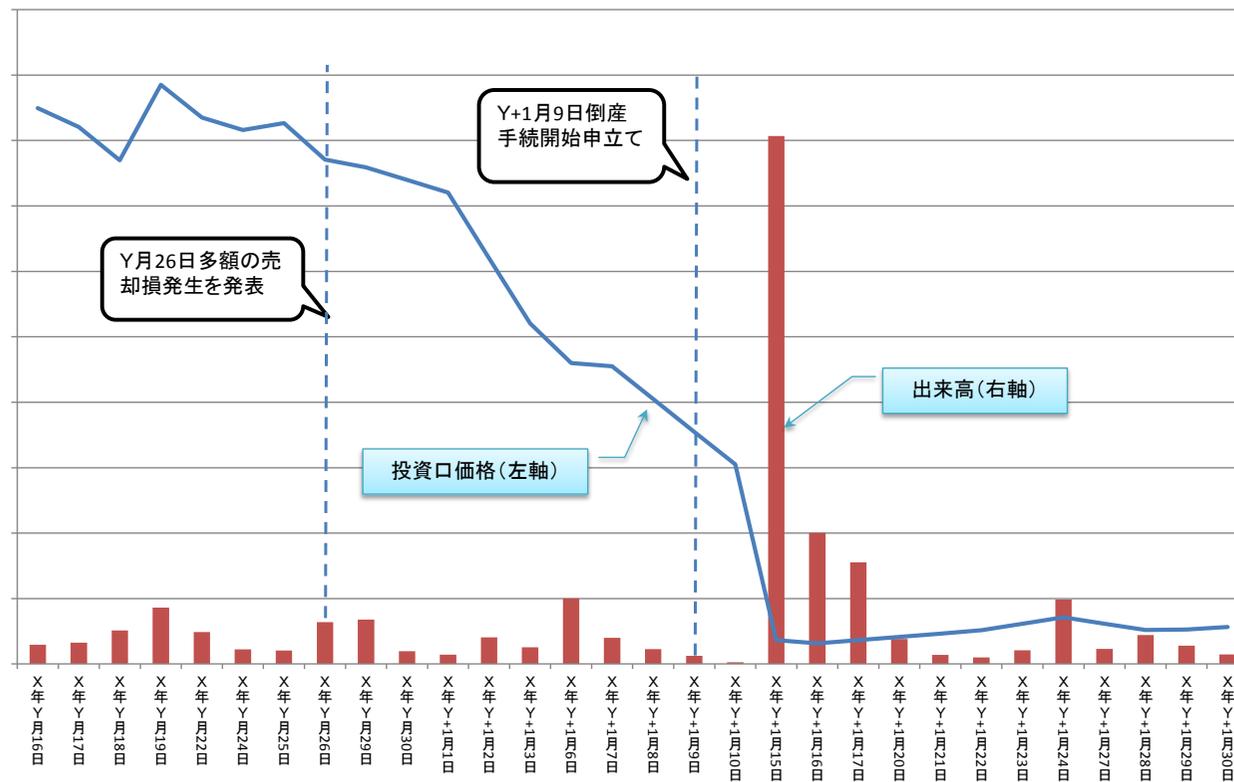
C投資法人 投資口価格推移
 ～業績予想の発表後に投資口価格が変動した事例～



(参考事例3) 倒産手続申立てを公表後に投資口価格が変動したD投資法人の事例

- (1) D投資法人は、X年Y月26日に、資産売却に伴う多額の売却損の計上を公表。その後、投資口価格は下落傾向を示す。
- (2) Y+1月9日にD投資法人についての倒産手続開始の申立てが発表された。その後、投資口価格は急落し、Y+1月15日時点の投資口価格の終値は、Y+1月9日時点の終値から約90%の下落。

D投資法人 投資口価格推移
～倒産手続開始申立ての発表後に投資口価格が変動した事例～



(参考事例4) スポンサーの異動を発表後に投資口価格が変動したE投資法人の事例

- (1) E投資法人は、X年Y月19日に、破綻状態にあった旧スポンサーの新スポンサーへの交代、及び、新スポンサーに対する第三者割当増資を発表。
- (2) 発表前日までは概ね横ばいの動きを示していたE投資法人の投資口価格は発表後に急上昇（Y月18日時点の終値から、Y月23日時点の終値までに約50%の上昇）。

E投資法人 投資口価格推移
～スポンサーの異動を発表後に投資口価格が変動～

